

三種町行財政改革推進計画

令和2年度



令和2年2月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目

行革大綱項目			推進計画実施項目	
1 住民主体の協働のまちづくり	(1) 情報の共有化	① 広報・広聴の充実	1 わかりやすい広報の推進	1
			2 住民意見の収集・反映	2
			3 情報発信力の強化	3
		② 防災情報発信の迅速化	4 防災行政無線の統一	4
			5 新たな防災情報伝達方法の運用	5
	(2) 多様な主体との協働・連携	① 自治会との連携強化	6 自治会長会議の開催	6
			7 地域活動の支援	7
			8 地域防災力の強化支援	8
		② ボランティア団体等の活動支援	9 自主的組織の活動支援	9
	(3) 公共施設等の効率的な運営	① 施設の適切な運営管理	10 指定管理者制度及び民間による施設管理の検討	10
		② 長期的な再配置計画	11 公共施設等総合管理計画の推進	11

2 効率的・効果的な 行政運営	(1)組織・事務事業の見直し	①組織・機構の見直し	1 機構改革の検討	12
			2 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	13
		②事務事業の見直し	3 団体支部の統合・自立の促進	14
			4 第三セクターの統廃合の検討	15
			5 行政評価制度の導入	16
			6 民間業務委託の検討	17
	(2)住民サービスの充実	①窓口サービスの拡充	7 諸証明発行窓口の拡充	18
			②事務手続きの効率化	8 受付業務体制の多様化
				9 電子申請の導入
	(3)職員の資質向上	①職員の意識改革	10 人事評価制度の効果的活用	21
			②職員研修の充実	11 職員研修の充実

3 健全な財政運営	(1)財政の健全化	①事業の選択と集中	1 重点施策への予算措置	23	
		②公債費の縮減	2 実質公債費比率の健全化状態維持	24	
	(2)コストの縮減	①通常経費の縮減	3 内部経費の縮減	25	
			4 町単独補助金の適正化	26	
		②維持管理費の縮減	5 施設管理費の削減	27	
			③職員数等の適正管理	6 職員の定員管理計画の推進	28
		(3)自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上	7 所得・税収の増加対策	29
				8 町税等に係る収納率の向上	30
	9 税及び税外未収金の管理・回収の強化			31	
	10 下水道加入率の向上			32	
	②多様な収入の確保		11 未利用財産の有効活用	33	
			12 ふるさと納税の推進	34	
			13 広告収入の確保	35	
			14 資源ごみリサイクルの推進	36	
	③受益者負担の見直し		15 受益者負担の見直し	37	

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

大項目 1 住民主体の協働のまちづくり

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (R 1 年度)	見直しの方向性	年度	R2	備考
(1) 情報の共有化	① 広報・広聴の充実	1	わかりやすい広報の推進	企画政策課	広報みたねやホームページの充実、ドローンを活用した情報発信・災害用での活用を実施している。	見やすく分かりやすい広報の発行とホームページの運用に努める。	目標	◆	
							実績		
		2	住民意見の収集・反映	企画政策課	「町長への提言」を年2回（5月・11月）広報紙に提言用紙を折り込み実施している。	多様な方法で提言しやすい環境を作り、住民ニーズの把握と意見・提言を町政に反映させる。	目標	◆	
							実績		
	② 防災情報発信の迅速化	3	情報発信力の強化	企画政策課	三種町の魅力の再確認。町の様々な取り組み、特色ある産業等、発信できる内容はたくさんある。	各課において、積極的な情報発信に努める。	目標	◆	
							実績		
		4	防災行政無線の統一	町民生活課	戸別受信機は、施設の古い順（琴丘→八竜→山本）に更新実施予定。	戸別受信機の全戸配布は多額の経費がかかるため、メール配信サービスの活用等により、希望者のみの配布により経費の節減を図る。	目標	◆	
							実績		
		5	新たな防災情報伝達方法の運用	町民生活課	新たな防災行政無線システムには、登録型メール、ホームページ公開機能や電話自動応答機能を整備した。	災害初期対応に備え、情報伝達方法の拡充、災害情報の配信等の基準を策定する。	目標	○	
							実績		

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (R 1 年度)	見直しの方向性	年度	R2	備考
(2) 多様な主体との協働・連携	①自治会との連携強化	6	自治会長会議の開催	企画政策課	令和元年度から旧町単位（計3回）で開催し、出席者を自治会長のみに変更した。	今後も住民ニーズの把握と意見交換の場として継続するが、自治会からの参加者数の検討が必要。	目標	◆	
							実績		
		7	地域活動の支援	企画政策課	自治会交付金や集会所等施設整備費補助金により自治会活動を支援し、「自治」の意識向上に寄与している。	自治会交付金や自主的活動支援等により、自治会活動の支援を継続する。	目標	◆	
							実績		
	②ボランティア団体等の活動支援	8	地域防災力の強化支援	町民生活課	地域防災については、各自治会で活動にばらつきがあり、防災訓練においては、今後いかに多数参加してもらうか工夫が必要。	災害による被害の防止及び軽減を図るため、防災知識の普及や防災訓練、避難体制の確認等、消防団を含めた地域連携体制（自主防災組織）を確立する。	目標	◆	
							実績		
		9	自主的組織の活動支援	企画政策課	平成30年度から自主的な活動をしている若者の団体へ、活動支援事業を実施している。	ボランティア団体や自主的な組織の育成のため、活動の状況などを見極め、事業の内容を含め制度の見直しと活動を支援する。	目標	◆	
							実績		
(3) 公共施設の効率的な運営	①施設の適切な運営管理	10	指定管理者制度及び民間による施設管理の検討	関係各課	地方行政サービス改革として、指定管理者制度や民間委託導入が方向付けされている。	民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設を洗い出し導入を検討する。	目標	○	
							実績		
	②長期的な再配置計画	11	公共施設等総合管理計画の推進	総務課	平成29年3月に公共施設等総合管理計画、平成30年3月に個別計画を策定した。	施設ごとの方針に沿い、施設統廃合、複合化、長寿命化、解体等を計画的に実施する。	目標	◆	
							実績		

大項目 2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続					
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状（R 1 年度）	見直しの方向性	年度	R2	備考
(1)組織・事務事業の見直し	①組織・機構の見直し	1	機構改革の検討	総務課	合併以降、行政サービスを維持し、限られた職員数で効率的に運営できるように機構改革を実施している。	今後も多様化し続ける業務を限られた職員数で維持していくため、継続して機構改革の検討をする。	目標	◎	
							実績		
		2	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	福祉課	【①山本地域保育園統合】 令和元年度に山本地域の保育園を森岳保育園に統合する方針を保護者及び議会へ説明した。また、令和2年4月から下岩川保育園を先行して統合することとした。	下岩川保育園は、令和2年度4月から森岳保育園に統合。金岡保育園については、森岳保育園の増築等が必要なため、園児数や施設の老朽化の状況を見ながら統合時期を検討する。	目標	◎	
							実績		
				福祉課	【②保育園の民営化】 町立保育園では職員の半数以上を非常勤職員が占めており、令和2年度の会計年度任用職員移行に伴って、人件費及び管理事務等の大幅な増加が見込まれている。	今後予想される厳しい財政事情を踏まえ、国・県補助金の受け入れができる民営化の方向性を検討する。	目標	○	
							実績		
				教育委員会	【③小学校統合】 児童・生徒数の減少がいちじるしいため、学校の在り方等に関するアンケート調査を実施した。その結果を受け、総合教育会議を実施し、今後の学校の在り方について議会に報告することとした。	①複式学級解消のため準備を行う。 ②教育環境の大きな変化に対応するため、課題に対して検討する。	目標	○	
							実績		

大項目 2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (R 1 年度)	見直しの方向性	年度	R2	備考
(1)組織・事務事業の見直し	①組織・機構の見直し	2	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	教育委員会	【④中学校統合】 児童・生徒数の減少がいちじるしいため、学校の在り方等に関するアンケート調査を実施した。その結果を受け、総合教育会議を実施し、今後の学校の在り方について議会に報告することとした。	教育環境の大きな変化に対応するため、課題に対して検討する。	目標	○	
							実績		
	②事務事業の見直し	3	団体支部の統合・自立の促進	関係各課	支部の統合及び事務委譲した団体もあるが、福祉関係の団体では、会員の高齢化等により事務局の引き受け手の確保が困難な状況にある。	引き続き各支部の統合・事務局の移管（民間委託含む）により、団体の自立と活性化を図る。	目標	◆	
							実績		
		4	第三セクターの統廃合の検討	商工観光交流課	物価の高騰や施設老朽化により経営が非常に厳しい状況にある。	計画的な改修及び実情に合った指定管理料に見直すことで経営の安定化を図る一方で、経営統合による合理化を検討する。	目標	○	
							実績		
		5	行政評価制度の導入	企画政策課	現在、行政評価は実施していない。	第2次総合計画の前期基本計画を1年前倒し、まち・ひと・しごと総合戦略と合わせた計画として令和2年度に策定する。令和3年度からは、行政評価制度も含め一体的に検証を図る。	目標	○	
							実績		
		6	民間業務委託の検討	関係各課	令和元年より新たに火葬業務の民間委託を行ったが、多くの業務が直営で実施されている。	民間委託により住民サービスの向上や事務の効率化につながる業務の導入を検討する。	目標	○	
							実績		

大項目 2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (R 1 年度)	見直しの方向性	年度	R2	備考
(2) 住民サービスの充実	①窓口サービスの拡充	7	諸証明発行窓口の拡充	町民生活課 税務課	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ実施している（時間外対応あり）。	諸証明発行について、マイナンバーカードの交付状況や費用対効果等を見極めながら、コンビニ交付サービスの導入を検討する。	目標	○	
							実績		
	②事務手続きの効率化	8	受付業務体制の多様化	関係各課	高齢化等により、役場まで自力で出向くことが困難な住民への対応策の検討が必要となってきた。	出歩くのが困難な住民に対する窓口業務の対応策について検討する。	目標	○	
							実績		
		9	電子申請の導入	企画政策課	平成29年度に県電子申請システムが稼働し、マイナンバーカード利用による、子育てワンストップサービス(4制度)が電子申請可能となった。	利用者の利便性確保のため、ホームページから手続きができるようなシステム連携の検討、また、マイナンバーカードを活用した行政手続の拡充について検討する。	目標	◆	
							実績		
(3) 職員の資質向上	①職員の意識改革	10	人事評価制度の効果的活用	総務課	平成28年度から人事評価制度を導入しているが、人材育成・給与制度への反映はしていない。	令和2年度中に評価結果を活用した人事関連制度を構築する。	目標	◎	
							実績		
	②職員研修の充実	11	職員研修の充実	総務課	新規採用職員研修や監督者級研修などの階層別の基本研修のほか、能力開発や市町村アカデミーなどスキルアップ研修にも積極的に参加している。	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職員の自発的研究活動の支援に取り組む。	目標	◆	
							実績		

大項目 3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画			◎実施 ◆継続				
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状（R 1 年度）	見直しの方向性	年度	R2	備考
(1) 財政の健全化	①事業の選択と集中	1	重点施策への予算措置	総務課	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断している。	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。	目標	◆	
							実績		
	②公債費の縮減	2	実質公債費比率の健全化状態維持	総務課	合併後、事業の選択と集中を行い町債を抑制してきたため、実質公債費比率は１０％を下回っている。今後は老朽化施設の改修や取り壊しにより地方債発行が増える見込みである。	事業の計画的な実施及び交付税算入される地方債を中心に発行することにより、実質公債費比率を健全な状態（１０％以内）で維持する。	目標	◆	
							実績		
(2) コストの縮減	①通常経費の縮減	3	内部経費の縮減	関係各課	【①公共施設】 既存施設の老朽化が進み、維持管理費が高んでいる。	維持管理費縮減のため、省エネ対策や長寿命化対策を推進する。	目標	◆	
				実績					
				上下水道課	【②上下水道施設】 上下水道施設、農業集落排水施設、温泉供給施設の老朽化により設備等の更新が必要となっている。温泉施設については、施設改修計画により更新を実施中。	施設が十分機能するよう効率的・効果的な維持管理を実施し、施設の長寿命化を図る。農業集落排水の事業規模の縮小を目的として、経済比較を行い、公共下水道への接続を検討する。温泉供給施設については、施設改修計画に沿って改修を実施する。	目標	◆	
							実績		
	①通常経費の縮減	4	町単独補助金の適正化	関係各課	各課ごとに、補助金交付団体の活動状況を把握し、補助金交付については適正に行われている。	活動内容を精査し、繰越金の多い団体については補助金等の減額、継続的な補助団体には自立を促す検討をする。	目標	○	
							実績		

大項目 3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状（R 1 年度）	見直しの方向性	年度	R2	備考				
(2) コストの縮減	②維持管理費の縮減	5	施設管理費の削減	総務課	施設別の管理費の集計・分析を行っていない。	施設管理費において、分野別施設の分析等を行い、維持管理費等の経費削減を図る。	目標	◎					
							実績						
	③職員数等の適正管理	6	職員の定員管理計画の推進	総務課	令和元年度に新たな定員管理計画を策定した。	重点施策や業務のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に取り組む。	目標	◆					
							実績						
(3) 自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上	7	所得・税収の増加対策	商工観光交流課	【①雇用対策】 地域雇用創出推進事業や資格取得支援事業等による企業支援と、プレミアム商品券等による町内消費の拡大を図っている。	日々変化する時代のニーズと事業者の求めに応じ、事業メニューの再検討を図り企業を支援する。プレミアム商品券は、事務費見直しによる効果的な運用に努め継続する。	目標	◆					
				農林課	【②農家所得、税収の増加に向けた農家支援】 農地中間管理事業により一定の成果はあるものの、まだ不作付農地は増加している。	J Aや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利な農地の解消に向けた支援を行う。	目標	◆					
							実績						
				税務課	ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図る。	目標	◆					
		実績											
		8	町税等に係る収納率の向上	税務課	ゆうちょ銀行での納付、コンビニ収納等、収納機会の拡充により収納率も伸びている。	口座振替の推進や臨戸徴収の強化により収納率の向上を図る。	目標	◆					
							実績						
							9	税及び税外未収金の管理・回収の強化		関係各課	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより納付催促を実施。税では滞納処分、水道料では給水停止も実施している。	継続的な督促と臨戸徴収の強化により、基準に沿った滞納処分を実施する。私債権の長期滞納の取り扱いについて検討する。	目標
実績													

大項目 3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画							
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状 (R 1 年度)	見直しの方向性	年度	R2	備考
(3) 自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上	10	下水道加入率の向上	上下水道課	下水道及び農業集落排水の加入率が低迷している。	住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資幹旋利子補給事業を活用した切換えの周知や、未接続者への接続勧奨強化を図る。	目標	◆	
							実績		
	②多様な収入の確保	11	未利用財産の有効活用	総務課	固定資産台帳の整備が完了し、遊休資産等が容易に洗い出し可能となった。	処分可能な財産については、公売による処分を積極的に進める。	目標	◆	
							実績		
		12	ふるさと納税の推進	企画政策課	WEBサイトに加え、専門誌やインスタメディア等による情報発信により、県内では上位の寄附額になっている。	返礼品（特産品）の充実と三種町のPRにより、リピーター及び寄附額の増加を図る。	目標	◆	
							実績		
		13	広告収入の確保	関係各課	広報への広告掲載はあるが、ホームページへの申込みが少ない。	広報等への広告申込拡大のためのPRの実施や、他の広告手段について調査研究する。	目標	◆	
							実績		
		14	資源ごみリサイクルの推進	町民生活課	不燃ごみや可燃ごみの中には、古紙として再資源化できるものが多く含まれている。ごみの分別と出し方が周知徹底されていない。	広報、チラシ配布等さまざまな媒体を利用して、意識啓発を行い売払収入額向上を目指す。	目標	◆	
							実績		
	③受益者負担の見直し	15	受益者負担の見直し	関係各課	各種使用料・利用料の大幅な見直しは行っていない。	運営経費と使用料等、近隣市町村類似施設との比較検討を行い、料金の適正化を図る。	目標	◆	
							実績		